

国立大学法人鳴門教育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳴門教育大学は、都道府県からの派遣生も年々減少する中で、入学定員 300 名の大学院の入学者確保に努力を要しており、同大学の置かれた状況は少子化社会の中で大変厳しい状況にある。そのような認識を十分踏まえて、常に改革・創造的な取組を行い、「教員のための大学」として自信と誇りを持って、引き続き、役員はじめ教職員が一丸となって運営されることが期待される。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、中期目標期間中の教職員の定員管理計画を策定し、人件費削減に取り組むとともに、いち早く「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、今後 4 年間の定員削減数を含む人件費削減計画を策定したことは評価でき、今後の計画の着実な実施が期待される。

この他、業務運営については、外部有識者の意見を積極的に取り入れており、経営協議会及び監事監査における指摘については、大学運営に反映させている。

財務内容については、各教員の外部資金獲得に対するインセンティブが業績評価に取りこまれている。また、独立行政法人国際協力機構(JICA)からのプロジェクトを民間のコンサルティング会社と受注するなど、外部資金の増加に努めている。

教育研究の質の向上については、教員養成を目的とした大学として努力している。都道府県からの派遣学生は年々減少しているが、この影響は大きい。学生確保に向けた一層の取組が期待される。就職支援については、東日本まで出向き、就職率向上に努めている。実績は向上しつつあり、また新しい分野へも対応しているので、今後の成果が期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教授会及び研究科委員会の審議事項について、さらに精選し、審議時間の短縮を図ることで教育研究等の時間の確保が図られている。

学長がリーダーシップを発揮する大学運営体制として、学長補佐制度を導入し、学長の指示する特定分野(教育連携、研究開発及び入試広報業務)に関してサポートを行い、円滑な業務の遂行に努めている。

学長留保定員制度を活用し、平成 17 年度に小学校英語教育センター及び教員教育国際協力センターを設置し、教員(3名)が配置されている。なお、小学校英語教育セ

ンター及び教員教育国際協力センターは時限（3年）が設定されており、両センターの業績について平成18年度に中間評価を、平成19年度に最終評価を行い、評価結果に基づき施設の存続を決定することとしている。

業務の一元化と機能の充実を図るため、既存の4センターを地域連携センター、実技教育研究指導センター、高度情報研究教育センター及び心身健康研究教育センターにそれぞれ改組し、また、実技教育研究指導センターについては、学部附属から学内共同の教育研究施設に再編され、学部学生に限らず大学院生に対する教育指導を充実させている。

経営協議会における、インセンティブを反映させた能力給制度を検討すべきとの指摘に対して、「自己点検・評価実施要領」を制定し、評価結果は、教育研究活動経費及び給与等に反映させる体制にするなど、意見を大学運営に反映させている。

監事監査における指摘に対して、教育養成コアカリキュラムの充実、教員採用率向上を図るための方策等を講じるなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究費の配分にも活用する業績評価に、科学研究費補助金の申請・採択状況を評価項目に組み込むことにより、各教員の外部資金獲得に対するインセンティブが付与されている。

JICA から「アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト」を民間のコンサルティング会社と共同で受託するなどして、受託事業等収益が約1億1,200万円（対前年度比約2,400万円増）、また、受託研究等収益においては、約400万円（対前年度比約60万円増）となっている。

「業務コスト節減対策」に基づき、電力需給契約の変更、暖房期間と時間の見直し、印刷物の電子化・部数の見直し等を行った結果、管理経費について約500万円（対前年度比1.7%減）の節減が図られている。

業務外部委託計画に基づき、図書契約事務、学内使送業務、附属小学校給食調理業務の3件を外部委託したことにより、約600万円（対前年度比約26.5%）の節減が図られている。

入居率向上に向けた整備計画の策定、入居選考基準の見直し、老朽化宿舍の改修等を行ったことにより、学生宿舍の入居率が91.7%（対前年度比6.3%増）となっている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の教育・研究活動等の業績を評価するために「自己点検・評価実施要領」を制定し、講座及び教員に対し、学長の定める重点目標及び分野別(教育、研究、大学運営、地域貢献)の項目について自己点検・評価並びに業績評価が実施されている。評価結果は講座及び教員に通知するとともに、給与決定等、教育研究費配分に活用することにより、教育の質の向上及び大学運営に反映させることとしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設設備の不具合を未然に察知し改善するために、常時の点検・保守の他に施設パトロールを実施し、バリアフリー等の対応を行うほか、パトロールにより発見された転落事故が予想される箇所での防止柵の整備や災害時に緊急車が容易に活動できるよう、進入路の拡幅整備が行われている。

施設・設備の有効活用を行うため、非常勤講師宿泊施設(高島会館)の利用基準の見直しを行ったほか、施設の開放に努めている。

危機管理・リスクマネジメント担当部署を定め、担当部署毎に危機管理マニュアル等を策定し、危機管理に対応できる体制を整備し、定期的に防災訓練を実施している。なお、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないこと

から、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

教育実践学を中核とした教員養成を行うため、大学独自の教員養成コア・カリキュラムが開発・導入されている。

成績評価を 4 段階から 5 段階とし、厳正な成績評価基準に改め適用している。

学長と学部及び大学院の代表者との懇談会をそれぞれ開催し、学生から聴取した意見を基に、学生生活の充実に向けた支援策を講じ、懇談概要については速やかに全学生及び教員にウェブサイト等において広報している。

入学時からのキャリア教育を体系的に取り入れた合宿研修等が実施されている。

課外活動団体のリーダーに対し、リーダーとしての基本的知識の修得と課外活動団体相互の親睦を図り、課外活動を発展向上させることを目的に「サークル・リーダーシップ・セミナー」が毎年度開催されている。

教員就職支援チーフアドバイザー等と各講座の教員が連携して、模擬面接・模擬授業等の指導を行うなど、全学的な取組を行い、学生の実践的教育力の向上に努めている。

学校現場及び地域社会に貢献する臨床心理士を養成するためのカリキュラムを開発し、また、学校危機管理に関する授業科目として、学士課程では「学校の危機管理」を、大学院課程では「学校危機管理研究」を開設し、いずれも平成 17 年度入学生から適用している。

多様な学生に対し、授業終了後も相談室が利用できるように、学生総合相談室の受付時間を平成 16 年度より 30 分間延長している。

教員の教育研究、大学運営及び地域貢献等に関する業績評価に基づく研究費の傾斜配分方法を見直し、教育に係る評価に基づく配分率を引き上げている。

南アフリカ共和国やラオス人民民主共和国の理数科教員の資質向上や指導法の改善を図るため、両国の現職の教員を研修員として受け入れ、また、アフガニスタン・イスラム共和国の平和・安定・成長に向けた教育分野の復興に貢献するため教員が派遣されている。

新カリキュラムにより附属校園と連携し、研究及び教育実習の充実を図るとともに、成績評価基準を明確にしている。